

令和元年(2019年)11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2日目)

令和元年12月5日(木)

割当時間(答弁を除く)

日本共産党 35分
自 民 党 30分
な は 立 志 会 20分
維新・無所属の会 10分
無 所 属 の 会 10分
な は の み ら い 10分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	西中間 久枝 (日本共産党)	1 首里城の正殿・美術工芸品などの焼失と再建について	10月31日未明の首里城の正殿などの建造物・美術工芸品の焼失は、深い悲しみと大きな衝撃を与えている。首里城火災で消火活動に全力を尽くし、周辺住宅地への延焼を防止した本市消防局の隊員と応援出動をいただいた県内各市町村の消防隊員の皆様に心からの敬意を表明する。さらに、再建に向けて温かいご支援と激励をお寄せ頂いた県内、全国、世界の皆様に心からの感謝を申し上げる。私たち沖縄県民の心のよりどころ、首里城の早期再建に向けては、国、県、那覇市、関係機関をはじめ、市民、県民が立場を越え、幅広い英知を結集し、沖縄の立場で県民主体に心をひとつに超党派で力を合わせて取り組むことが求められている。本市議会は「琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城の早期再建などを求める意見書」を全会一致で採択し、関係大臣等へ要請を行った (1) 琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城には、薩摩による侵略、明治政府の琉球処分、沖縄戦での壊滅的破壊、27年間の米軍占領、琉球大学の設置、超党派の県民運動での戦災文化遺産としての復元など、沖縄の苦難の歴史と県民の歩みが刻まれている。そして、沖縄のアイデンティティの形成や伝統文化の発展、万国津梁として世界との交易と平和交流の架け橋を願うウチナーンチュの心のよりどころともなっている 首里城の正殿などの焼失は、市民・県民に深い悲しみと強い衝撃を与えている。同時に、早期再建への熱い思いも大きく広がっている。城間市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 本市がふるさと納税を活用したクラウドファンディングを迅速に開設したことが、県内外の首里城の早期再建に向けての熱い思いと励まし、支援の広がりにつながっている。高く評価する。見解と取り組みを伺う (3) 判明している首里城火災の被害状況を問う (4) 首里城火災での那覇市消防局の対応状況を問う (5) 本市の今回の消防活動についての有識者などからの評価と自己検証の取り組みを伺う (6) 本市の消防職員服務規程では、「職員は、市民の生命、身体及び財産を火災その他の災害から保護するとともに災害による被害を軽減して公共の福祉の増進に資する責務を負うことを深く自覚し、全力を挙げて職務に専念しなければならない」と規定されている。この崇高な職務、責務を自覚して、首里城火災でも適切に対応し、消火活動や延焼防止を自らの命をにかけて必死に取り組んだ本市の消防局の対応は有識者からも高い評価を得ている。ところが、県議会の審議では、消火活動への基本的認識の欠如や事実誤認、オール沖縄の玉城県政・城間市政への何らの意図があつてか、消火活動に対する批判が野党の一部議員から行われている。消火活動を政争の具にする行為は残念でならない そこで、野党の一部議員からの批判の的となっている自衛隊のヘリコプターによる消火活動を要請しなかった理由を問う (7) 首里城の正殿などの焼失による観光・経済などへの影響とその影響を最小限に抑える対策を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 教育・子育て行政について	(8) 本市議会が、超党派で心ひとつに全会一致で採択した「琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城の早期再建などを求める意見書」では、影響を最小限に抑える対策とともに、①首里城の早期再建をめざし、国と県、那覇市及び関係機関が連携して日本復帰 50 周年を迎える 2022 年までに防火・防災に強い再建基本方針、基本計画等を策定すること。②一刻も早い首里城の再建の実現に向けて特別な財政措置を実施し、首里城と一体であった中城御殿、御茶屋御殿も含めた琉球王国の歴史的文化遺産の再生と計画的再建を総合的に推進すること。③市民・県民の皆様をはじめ、首里城の再建を願う多くの皆様の力と英知を結集して心ひとつに取り組むこと。を求めている。見解と取り組みを伺う (1) 不登校の現状と課題、取り組みを問う (2) 児童生徒による暴力行為、いじめの現状と課題、取り組みを問う (3) 中学生や無職の未成年 3 人に暴力団活動を教示するなどしたとして、指定暴力団の組員が児童福祉法違反の容疑で逮捕された事件の概要と課題、対策などを問う (4) 「指導者の批判はしない」「チームで起こったことを公言しない」「指導者を訴える行為をしない」など、ドキリとする文言が並ぶ誓約書が保護者に配られていたことが、大分県日出町の小学生女子バレーボールチームで判明している。ある調査では、しつけのための体罰を容認する人が約 6 割にものぼっている。親の体罰を禁止する改正児童虐待防止法が来年 4 月から施行される。スポーツも含め、子どもをいかに暴力から守るのか。みんなで考え議論すべき課題となっている。学校の教員における体罰について、本市での現状と課題、取り組みを問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 沖縄県では、全ての県民が障がいの有無によって分け隔てられることなく社会の対等な構成員として安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指して、2014年4月1日から「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」がスタートしている。条例の第12条では、「校長、教員その他の教育関係職員は、障害のある人に教育を行う場合において、障害のある人に対して、その障害の状態、その者の教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制整備の状況等に応じ、本人に必要と認められる適切な指導及び支援を受ける機会を与えなければならない。」と規定している。教育委員会が、特別支援学級に通う医療的ケア生徒の修学旅行にヘルパーを追加派遣したことは評価する。しかし、障がい者に寄り添ったさらなる支援拡充が求められている 11月27日には、特別支援教育における移動支援、通学支援などの施策拡充を求める陳情が那覇市社会福祉協議会から市議会に提出されている 移動支援、通学支援などの課題と独自支援の施策の拡充を問う (6) 玉城デニー県政の重要施策について有識者から意見を聞く「児童虐待に関する万国津梁会議」(委員長・比嘉昌哉冲国大教授)が行う新たな施策提言として、①学校へのスクールロイヤー(弁護士)配置など、子のSOSをくみ取り「意見表明権」を守る仕組み、②虐待を受けた子を保護する一時保護所の医療機関内への設置、③家庭に問題があり、復帰や1人暮らしが困難な10代が中長期的に支援を受けて生活できる公的な居場所を確保、④子育てに悩む親が迷わず気軽に相談できる県内統一の電話ダイヤル設置、⑤現在は県内2カ所の児童相談所に加え、那覇市が児童相談所を新設し、予防段階から関われるように県が立ち上げ支援をすることも求める骨子が明らかとなっている 見解と対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 全国での子どもいじめ虐待防止条例等と 子どもの権利に関する条例等の制定状況、本 市の取り組みを問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 市長の政治 姿勢、市政運 営について	(1) オール沖縄・城間市政は発足から 5 周年、 2 期目 1 周年を迎えた。公約実現への着手率 と市政運営の決意を伺う (2) 城間市政は、「子どもの貧困対策」を最重 要施策に掲げ、全庁的な取り組みをもって貧 困の連鎖を断ち切り、全ての子どもたちが夢 や希望を持って成長していける社会をめざ し全県をリードしている。取り組みの特徴と 決意を伺う (3) 城間市政 2 期目の一大事業、市民、県民が 待望する文化の殿堂、新文化芸術発信拠点施 設・新市民会館建設、第一牧志公設市場の建 て替え、新那覇市立病院の建て替え事業の取 組みと決意を伺う (4) 新基地建設ノー、誰一人取り残さない沖縄 らしい優しい社会づくりを掲げたオール沖 縄・玉城デニー県政が発足 1 年を経過した。 玉城県政の評価と見解を伺う (5) S D G s (持続可能な開発目標) への取り 組みを問う (6) 安倍晋三首相は「2020 年までの改憲」に 執念を燃やし、憲法 9 条に自衛隊を明記し て、海外での戦闘に無制限に参加させる自民 党改憲案を準備し、発議を虎視眈々と狙 っている。憲法 9 条は、世界に誇る日本の宝、 命どう宝・反戦平和の沖縄の心でもある。9 条の改憲は許されない。そこで、11 月 17 日、 玉城デニー知事もメッセージを寄せ、自治体 の首長とその経験者が所属や立場、信条の違 いを超えて「9 条守れ」の一点で力を合わせ るために、現職 13 人を含む 131 人が賛同・ 呼びかけ人に参加し、新たに結成された「全 国首長九条の会」に対する見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 安倍政権について	(1) 内閣総理大臣主催の公式行事・「桜を見る会」の今年の招待者1万5千人のうち、安倍首相招待枠が1千人、官邸枠が1千人、自民党枠が6千人を超えるなど、許しがたい税金の私物化が日本共産党や野党の国会追求で明らかとなった。安倍後援会を前夜祭とセットで大々的に接待し、国民の血税で買収を行っていたという重大な疑惑となっている。反社会的勢力とみられる人物の招待・出席も問題となっている。この「桜を見る会」についての見解を問う (2) 消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なく納税させるなど、きわめて不公平な税制である。「経済の6割近くを支えている家計への負担増は、消費不況と国内需要の低迷に悩む日本経済にとって致命的な打撃となる。消費税増税は、地域経済を担っている中小企業をさらに疲弊させる一方、史上最高の利益を上げ、巨額の内部留保をかかえている大企業には負担を求めない。日本社会で深刻となっている貧困と格差に追い打ちをかけるもので、経済政策としても最悪だと言わねばならない。消費税率を5%に引き下げるべきである 消費税減税こそ、最も有効な景気対策である。消費税増税に伴う本市での対応状況を問う
		3 米軍基地問題について	(1) 昨年8月、安倍政権が民意を踏みつけて強行している米軍新基地建設の工事を止めるために沖縄県が行った埋め立て承認の撤回を、今年4月に取り消した国土交通大臣の裁決は違法だとして、沖縄県が国を相手に裁決取り消しを求める「抗告訴訟」の第1回口頭弁論が11月26日、那覇地裁で開かれた。玉城知事は意見陳述で、県の撤回は「与えられた権限を適法に行使したものであり、取り消されるいわれは全くない」と述べ、軟弱地盤の存在や環境保全措置などの面で多くの問題点が判明していること、県民投票や選挙で新基地反対の民意が何度も示されていることを強調し、法の番人として憲法が掲げた地方自治の理念を実現するため、「正しい判断を」と訴えた。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 10月18日午前、米軍嘉手納基地を拠点とする米軍第353特殊作戦群の所属機MC130J特殊作戦機から部品が落下する深刻な事故がまたもや発生した。本市議会は、米軍の相次ぐ事故・事件と事故事実の非公表、規律違反、安全軽視の横行に嚴重抗議する意見書・決議を全会一致で採択した。見解を問う (3) 全国の米軍専用施設の約7割が集中している沖縄では、在沖米軍所属機だけでなく、岩国基地などの他基地所属の外来機も、市民と県民上空を日常的に飛行している。その実態を問う (4) 2016年4月28日に嘉手納基地沖で米海兵隊岩国基地所属のF A18 戦闘攻撃機と別部隊のK C130 空中給油機による空中給油訓練中に起こした事故については、日本側に報告されていないことが、9月26日に公開された戦闘機部隊の上部組織で沖縄に司令部を置く第一海兵航空団の指示に基づく調査報告書で判明している。同報告書では、手放しの操縦、飛行中の読書、自撮り、睡眠導入剤の服用、薬物乱用、アルコールの過剰摂取、不倫、指示違反といった職業倫理にもとる実例、悪質な規律違反、構造的な安全軽視の運用等が横行していた信じがたい実態も明らかとなっている。また、11月6日には、青森県の米空軍三沢基地所属F16 戦闘機が同県六ヶ所村の小・中学校、使用済み核燃料の再処理工場が近くにある民有地へ模擬爆弾を落下させる事故も発生した これらの実態は、重大事故につながる危険性が高く、県民に与えた不安と恐怖、衝撃は計り知れないものがある。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 保育・子育て・教育行政について	(5) 日米地位協定は、全国知事会も改定を求めるなど、国政の熱い焦点になっている。沖縄県が欧州を調査し、米軍に国内法が適用されない、米軍基地への立ち入り権がない、訓練・演習の規制ができない、航空機事故の際の捜索権を行使しないなどの日本の実態は、欧州諸国にはないことが明らかになっている。米軍に特権を与えている不平等な日米地位協定が、1960年の締結以来一度も改定されていないのは、主権国家とは到底いえない異常なことである 日米地位協定を抜本的に改定し、米軍への国内法適用を緊急に実施すべきである。見解を問う (6) 国際法に反して、強制接收して建設された米軍基地・那覇軍港は、無条件で返還すべきである。移設先を確保しない限り返還しないとの日米政府の姿勢は、盗人猛々しい、言語道断である 遊休状態にある那覇軍港は、移設問題とは別にし、早期返還させ、地権者などの合意を得て、アジアに向けた臨空型物流拠点や新しい街づくりなど跡地利用を促進すべきである。見解を問う (1) 公私連携の認定こども園の委託法人の要望と本市の取り組みを問う (2) 待機児童の現状と取り組みを問う (3) 放課後児童クラブ（学童保育）の現状と取り組みを問う (4) 教職員の過労実態は深刻。現状と課題を問う (5) 全国で次々と明らかになっている教員のパワーハラスメント。本市での現状と取り組みを問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 危機管理、 リスク管理、 内部統制の強化について	「那覇・南風原クリーンセンター」出火事故での市民への公表、対応などで改めて問題点が浮き彫りとなり、危機管理、リスク管理、内部統制のあり方が厳しく問われている 出火事故の概要と課題、さらに、危機管理、リスク管理、内部統制、職員教育など全庁的な見直しなど取り組みと対応を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	大 山 孝 夫 (自 民 党)	1 首里城火災 について	(1) 那覇市消防職員以外の消火活動等の実績 について (2) 那覇市の広域消防に対する考え方について (3) 那覇市の消防職員の人員充足状況について
		2 那覇市の障 がい者福祉制 度について	(1) 現在の那覇市の障がい者経済支援制度の 状況について (2) 市民への「障がい者補助制度」の広報の現 況について (3) 那覇市ガイドヘルパー制度について
		3 ワンストップ 窓口制度に ついて	那覇市のワンストップ窓口制度の検討・取り組 み状況について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	吉 嶺 努 (自 民 党)	1 環境行政について 2 公共施設の管理について	国土交通省航空局は本年 11 月 26 日建設が進む那覇空港の第 2 滑走路を 2020 年 3 月 26 日から供用を開始すると、正式に発表し来年 1 月 15 日には、新管制塔の運用が開始されるが、那覇空港の騒音の実情と今後の対策について以下伺う (1) 近年自衛隊機の発着数の推移を把握しているか伺う (2) 城間市長は那覇空港航空機騒音問題に対して、平成 27 年 9 月定例会、議会質問において、「国の補助内容の見直し及び告示日以降に建築された住宅の取り扱いについて、住民の視点からは大変不合理であると、しかも不公平な取り扱いであると考えております。このようなことから、国に対して補助内容等を今年度から見直すよう来週中に、国土交通大臣及び防衛省に直接要請をすることとしております。」と答弁されているが、市長自ら国土交通大臣に行った要請、防衛省に行った要請、その要請以降、問題が解決していないと認識しているならば、政府に対し那覇空港騒音問題解決に向けての更なる要請を市長自ら行ったか、また那覇市独自の問題解決に向けた取り組みを進めてきたのか伺う 10 月 31 日の首里城火災から 2 週間後の 11 月 13 日には、那覇・南風原クリーンセンター内で火災が起きたが、首里城火災後に職場の整理整頓や日頃の消火器点検などの予防対策、初期消火活動マニュアルの見直しなど、那覇市として、公共施設の点検を行ったのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	小波津 潮 (なは立志会)	1 雇用環境について	政府は今年 6 月に「就職氷河期世代支援プログラム」を発表し氷河期世代の正規雇用を今後 3 年間で 30 万人増やす目標を掲げた。以下伺う (1) 就職氷河期世代の支援対象者及び雇用環境の見解を伺う (2) 「就職氷河期世代支援プログラム」における本市の取り組みを伺う
		2 福祉行政について	生活困窮者自立支援法は、昨年 10 月に改正法が施行され、困窮者支援の一層の充実に向けて取り組みが進んでいる。以下伺う (1) 生活困窮者自立支援法改正に伴う事業の変更内容を伺う (2) 改正後の本市の取り組みを伺う (3) 生活困窮者自立支援事業は地域の実情にあった支援が必要であるが、本市が行っていない任意事業はあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	上 里 直 司 (なは立志会)	1 首里城について 2 教育行政について	令和元年 10 月 31 日に発生した首里城正殿等火災と今後の取り組みについて (1) 本市として、首里城とはどの区域を指すのか (2) 本市消防局が火災前に行った、訓練、点検等について伺う (3) ふるさと納税総合サイト、「ふるさとチョイス」では、寄附金の使い道として、「首里城の早期の再建（国又は県が実施）に向け、代理で寄附を集め、復旧・復興に取り組む沖縄県等に納付する予定です」と述べられている。県の復旧・復興の取り組み内容を伺う (4) 火災及び火災後の県営首里城公園内の本市所有文化財への影響について伺う (5) 観光への影響について伺う (6) 円鑑池の現状と課題について見解を伺う (1) 本市での教師による体罰について伺う (2) 本市での夜間中学校設立に向けた取り組みについて伺う (3) 来年 4 月に開業予定の「まーいまい N a h a」のライブラリー事業（図書室）について ① その面積、蔵書予定数、図書館司書配置予定について ② 図書館法第 29 条で述べられている「図書館同種施設」として位置づけられるのか否か ③ 同施設を本市図書館政策の一つとして位置づけるべき。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 こども政策 について	実施計画において那覇市スタディクーポン事業が盛り込まれているが、その対象について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	新 崎 進 也 (維新・無所属の会)	1 首里城火災、 再建について 2 保育行政に ついて 3 本市におけ る小・中学校 施設整備につ いて	10 月 31 日未明に発生した、首里城火災から約 1 カ月が経過した。首里城再建に向け、全国各地 からの激励や、寄附が寄せられている中、本市の 取り組みについて伺う (1) 首里城再建に向けて、本市はどのような取 組みを検討しているのか伺う (2) 首里城再建に向けての寄附について、ふる さと納税を使ったクラウドファンディング 開設、市への直接の持ち込みや、口座振り込 みなどの状況を伺う (3) 首里城火災により、観光客が減少し、首里 城周辺事業者において、売り上げの減少など 大きな影響が出ていると新聞報道の調査回 答があった。厳しい状況が続いているが、本 市での今後の対応を伺う (1) 10 月より幼児教育・保育の無償化がスタ ートしているが、本市での現状、課題につ いて伺う (2) 本市での待機児童ゼロに向けての取り組 み、進捗状況を伺う (3) 本市での保育士不足について状況を伺う (1) 那覇市立上間小学校の施設整備の遅れ、状 況について伺う (2) 安岡中学校、屋内運動場等の改築工事に伴 い、備品の保管場所、更衣室が不足し、非常 に困っていると声が上がっている。対応につ いて伺う 【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	前 泊 美 紀 (無所属の会)	子ども政策について	(1) 政府は、子どもの貧困対策に関する新たな大綱を、11 月 29 日に閣議決定した 本市の見解、これまでの対策の評価と課題及び今後の取り組みを問う (2) 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子どもの貧困対策に関する計画」策定について、調査の進捗を問う (3) 子どもの権利条約に基づく、いわゆる「子どもの権利に関する条例」等の制定とその行動計画策定について、調査研究の進捗を問う (4) 文部科学省は本年 9 月、学校を取り巻く諸課題について法的助言を行う「スクールロイヤー」を全国に約 300 人配置する方針を示した。本市の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	上 原 仙 子 (なはのみらい)	1 首里城火災について	10月31日未明の首里城火災の様子は全国ニュースでも中継され、市民、県民のみならず全国へ大きな衝撃を与えた。本市においては、直後に開設されたクラウドファンディングによる「沖縄のシンボル『首里城』再建支援プロジェクト」や募金箱設置等、県内外から多額の寄附が寄せられている (1) 直近の寄附金総額と件数、その内訳（県内・県外）を伺う (2) 首里城再建について、市民、県民の主体性を求める声があるが、本市として今後、どのような姿勢で臨んでいくのか、市長の見解を伺う
		2 福祉行政について	令和2年度実施計画のうち、「障がいのある人が安心して暮らし、働けるまちをつくる」施策の新規事業である「移動支援事業（重症心身障害児通学分）」について事業の概要を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和元年 12 月 5 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
10	坂 井 浩 二 (なはのみらい)	1 障がい児通 学支援につい て	本市における障がいを持つ児童・生徒の通学支 援について、主要六団体からも陳情が提出されて いるが、現状と今後の対応策について伺う
		2 給食提供の あり方につい て	異物混入問題に伴う給食の安全安心な提供を 図るため、今後本市はどのような方向性を見出し たのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長